

1997年6月10日

(第10号)

発行所／奈良市山陵町1500 奈良大学社会学部 (矢守研究室) 日本グループ・学会

発行人／杉万俊夫

編集担当 (代理)／山口 勸

そろそろ夏の計画を進めていっしょのことと思います。今回は、8月の学会をお届けします。ご覧いただければお分かりになるように、海外からも多くの方です。また、Asian Journal of Social Psychologyの方も、原稿が揃い、京都の学会まが刷り上がる予定です。本学会の国際化の進展をご確認下さい。(勸)

目次

- ★[本年度大会の準備順調に進む](#)
- ★[「Asian Journal of Social Psychology」創刊近づく](#)
- ★[奨励賞をあらため「優秀論文賞」に](#)
- ★[臨床心理士資格認定協会の大学院指定制について](#)
- ★[日本心理学諸学会間連絡会を退会しました](#)
- ★[常任理事会 \(常任編集委員会\) 報告](#)
- ★[学会関係連絡先一覧](#)

★★★本年度大会の準備順調に進む★★★

本年度の大会 (第45回大会) は、8月4-6日、国立京都国際会館において、アジア (第2回会議) とのジョイント・ミーティングとして開催します。すでに発表申し込みましたが、海外、国内からほぼ同数、合計300件の発表申し込み、また、20件の申し込みがありました。4室を使用して、午前1セッション、午後2セッション (ム・口頭発表を行うとともに、ポスター・セッションを、毎日、午前、午後、各う予定です。大会プログラムは、7月初めにお届けします。

日本グループ・ダイナミクス学会第45回大会
アジア社会心理学会第2回会議
組織委員会 杉万俊夫・北山 忍

★★★「Asian Journal of Social Psychology」創刊近づく★

本学会とアジア社会心理学会が共同出版する「Asian Journal of Social psychology」(Blackwell社)から刊行することになりました。創刊号は、本年度の大会前、7月15日発行予定です。創刊号は、各国の研究動向の紹介を中心に、依頼原稿で編集されています。のとおりです。

1. David Ho (University of Hong Kong, Hong Kong) Interpersonal relationships and relational dominance: An analysis based on methodological relationalism
2. Durganand Sinha (University of Allahabad, India) Changing perspectives in social psychology journey towards indigenization
3. Ramadhar Singh (University of Singapore, Singapore) Causal analyses in interpersonal relationships: importance of the control condition
4. Jae Ho Cha (Seoul National University, Korea) Psychological configuration of self and culture in Korea: Experimental analysis of possessive pronouns "our" and "my"
5. Toshio Sugiman (Kyoto University, Japan) Group dynamics in Japan
6. Kuo-Shu Yang (National Taiwan University, Taiwan) Chinese responses to modernization: a psychological analysis
7. Sik Hung Ng (University of Wellington, New Zealand) Social psychology in an ageing population and intergenerational relations

この創刊号は、来年1998年のVol.1 (No.1-3) のNo.1を、約半年繰り上げて刊行したがって、1998年には、Vol.1のNo.2とNo.3が刊行されます。1999年からは、年4回発行(quarterly)にする計画です。

すでに、Vol.1 (No.2) 以降に向けて、投稿論文を受け付けています。日本語の原稿を、審査にパスしてから英訳するという方法をとることもできます。また、「実証」に掲載された論文を、「Asian Journal of Social Psychology」に投稿することも可能です。

投稿要領は、次のとおりです。

(1) 日本語の論文で審査を受ける場合

論文を、本学会事務局(奈良大学)に送ってください。投稿要領は、「実験社会心理学会」の要領と同じですが、Asian Journal of Social Psychologyへの投稿であることを明示してください。パスしたら、原則として、6ヶ月以内に英文原稿を提出していただきます。英文原稿は、著者によって行われるものとしますが、英文の校閲、修正等については、アジア社会心理学会ネットワークを利用して、適当な校閲者を紹介できます(ただし、reasonableな範囲内です)。

(2) 英文論文を投稿する場合

論文を、直接、Yoshihisa Kashima氏に送ってください。論文は、American Psychological AssociationのPublication Manualに準拠して作成し、4部を送ってください。投稿の紙に、日本グループ・ダイナミックス学会の会員であることを書き添えてください

送り先 Dr. Yoshihisa Kashima
School of Psychological Science
La Trobe University
Bundoora, Victoria 3083
Australia
Fax: +613-9479-1956
e-mail: y.kashima@latrobe.edu.au

★★★奨励賞をあらため「優秀論文賞」に★★★

奨励賞については、昨年度の奨励賞選考委員会において、賞の性格、および、規について、常任理事会で検討することが要請されていました。このたび、常任理事な検討の結果、下記のような「優秀論文賞」に改める案をまとめ、理事の承認を在、この規定に基づいて、今年度の選考作業を進めています。

日本グループ・ダイナミックス学会 優秀論文賞

日本グループ・ダイナミックス学会は、前年度刊行の「実験社会心理学研究」ら、「優秀論文賞（一般部門）」と「優秀論文賞（若手研究者部門）」を授与す（一般部門）は、掲載論文のすべてを対象に選定する。優秀論文賞（若手研究者論文の内、第1著者が、論文投稿時点において、30歳以下の論文を対象に選定す。本賞の選考は、別に定める「優秀論文賞」選考委員会によって行う。

選考手続き

(1) 選考委員による事前投票

選考委員は、前年度刊行の「実験社会心理学研究」掲載論文のすべて（展望・論文を含む）を審査対象として、優秀論文賞の候補にふさわしい論文3編以内を1順位をつけて投票する。事前投票の結果は、1位論文3点、2位論文2点、3位論文1上で、集計する。事前投票は、一般部門、若手研究者部門の、それぞれについて

(2) 選考委員会（会議）

事前投票の集計結果を基に、選考委員会において、授賞論文を決定する。選考にふさわしい論文がないと判断した場合には、授賞を見送ることができる。

(3) 選考対象からの除外

上記の規定に関わらず、すでに本賞を受賞した論文の第1著者であった者を、論文は、選考の対象としない。ただし、過去に若手研究者部門で受賞した論文の第

者とする論文を、一般部門の授賞論文とすることは妨げない。

(注) 従来の「奨励賞」は、優秀論文賞（若手研究者部門）に相当するものとする

選考委員の選出

選考委員は、

- ・「実験社会心理学研究」編集委員長
- ・理事の投票によって選出された、本学会員10名の計11名とする。

選考委員長は、選考委員11名の互選によって選出する。

選考委員の任期は2年とし、理事の改選時に選出するものとする。

★★★臨床心理士資格認定協会の大学院指定制について★★★

昨年秋ごろから、臨床心理士資格認定協会が、同資格を取得できる大学院を指して、「臨床心理士資格認定協会の大学院指定制を考える会」（会長 藤永 保対の声があがりました。同指定制は、臨床心理学関連の履修科目を指定するのみに同有資格者を3ない5名以上要求するなど、各大学の教育カリキュラムや教員しごたい影響を与えかねない内容でした。結局、この指定制は、本年度から実施しましたが、以下に、昨年末からの、この件に対する本学会の対応について

す。ちょうど昨年度の本学会大会（広島大学）の直前、上記「考える会」から、同指声明文、および、「考える会」が同認定協会に送った質問状が、本学会に送られかし、大会直前で十分な検討時間もなかったことから、昨年度の総会においてはみにとどめ、その後、本学会ホームページ上に「考える会」の声明文と質問状を期限に、会員の意見を求めることにしました。結局、会員からは何も意見は寄せた。

しかし、同指定制に対する反対の声は急速な広がりを見せ、日本心理学会を世協協会と約30の心理学関連学会が協議する「心理学界協議会」が開催されることにれに先立ち、本学会は、同指定制が本学会員にとっても不利益を招きかねない内憂慮し、理事の賛同を得て、認定協会に、同指定制の実施延期を要望する書面を「心理学界協議会」は、約30学会の会長・理事クラス、認定協会の会頭はじめ中席し、昨年12月27日、本年1月25日、3月8日の3回開催されました。会議の席上で除くほとんどの学会が、同指定制に反対の意思を表明し、認定協会に対して、実協議会において協議を続けることを要求しました。しかし、認定協会には、実施は全くみられず、本年度からの実施に至ってしまった次第です。

以上が、このたびの経過報告ですが、この問題は、少なくとも、2つの検討課題がないかと思われます。第1に、今後、いくつかの学会が、資格制度を作る可能性し、そのような動きが顕在化した場合に、本学会としてどう対処するのか（例え

でも、独自の資格制度をつくるか否か、等)を判断すべき時点が来るかもしれません。今回の認定協会の指定制(強行)の結果を見守らねばならないと思われます。この上「考える会」でも取り組んでいくことにしていますが、場合によっては、学が必要になることも考えられます。今後も、事態の変化については、「ぐるだいのホームページで報告して参りますので、どうぞ、忌憚のないご意見をお寄せください。願います。(杉万俊夫)

★★★日本心理学諸学会間連絡会を退会しました★★★

本学会は、理事の承認のもとに、1996年度末をもって、日本心理学諸学会間退会した。理由は、(1)従前より、同連絡会が、実質的な活動や有益な情報交換を行っていないことが、本学会からの出席者により指摘されていたこと、(2)それに東京地区の常任理事に時間をさいて出席してもらわねばならないこと、(3)学会の年会費を出費しなければならないこと、(4)同連絡会の世話役学会、「さいご集担当学会、等の役割がまわってくること、等です。また、本「ぐるだいのニュー床心理士資格認定協会の大学院指定制について」に記載しましたとおり、今後、が、資格問題のみならず、各種の情報交換・問題解決のための、実質的な機関にす。この点からも、諸学会連絡会議の存在意義は、ほとんどないのではないかと次第です。なお、同連絡会から発行されている「さいころじすと」に掲載された学会員に必要と思われるものについては、随時、「ぐるだいのニュース」や本学会掲載する予定です。

★★★常任理事会(常任編集委員会)報告★★★

日 時：1997年3月10日 14:00-16:30

場 所：奈良大学社会学部棟216教室

出席者：(会長)杉万俊夫

(常任理事)黒川正流、外山みどり、山口勸、山本真理子、矢守克也

【報告事項】

1. 和文誌機関販売契約の変更について

英文誌の刊行形態の変更に伴い、和文誌の機関販売(図書館等への販売)にセンターとの契約内容を変更することとなった。この結果、機関販売による収入は程度となる。(従来は、英文誌を含めた契約であった。)

2. 実験社会心理学研究の審査・編集状況

昨年秋の大会以降、97年2月までの審査状況は、以下の通り。投稿総数37編(1編、展望3編)。このうち、受理(掲載決定)が7編、審査中が26編、rejectが4編

お、97年6月刊行予定の37巻1号には、すでに受理済の7編+αを掲載することとし

3. 96年度の予算執行状況

2月末現在の予算執行状況について、次の通り、報告があった。和文誌ページもなう支出増、A J S Pの刊行形態の変更にもなう支出増に対応するため、基崩すことが、昨年秋の大会で承認された（具体的には、基本積立金から約12万、ら約29万、以上合計約41万円）。しかし、その後、諸経費の節減に努めた結果、は、基金取り崩しは、当初予定よりは少額に抑えることができる見通しであること。

【収入】

前年度繰越金	605,521円	
会費等	5,829,825円	
文部省補助金	300,000円	
定期購読収入	300,000円	(3月末振込予定の第4
+α	円	(会費未納分、利息等

-
7,035,346円+α円

【支出】

雑誌印刷	2,781,000円	(2冊分、予算は、3冊円)
その他	4,075,026円	
+α	200,000円	

-
7,056,026円

4. 1997年8月以降の事務局体制について

矢守常任理事の在外研修（97年8月～98年3月）に伴い、実質的な事務局業務は人間学部杉万研究室において行うこと、ただし、郵便物の窓口は、引き続き、奈とが報告され、了承された。

【審議事項】

1. 新入会員について

11月～1月末の持ち回り常任理事会で承認済の者を含め、以下の11名の入会を
木下 真吾（大阪大学大学院・人間科学研究科）
大関 健道（野田市立福田中学校・教諭）
石盛 真徳（摂南大学大学院・経営情報学研究科）
高田 朝子（慶應義塾大学大学院・経営管理学研究科）

岡田 勇（電気通信大学大学院・情報システム学研究科）
TINTIN HTUN（筑波大学大学院・心理学研究科）
西本 裕輝（広島大学大学院・教育学研究科）
野上 真（岡山大学大学院・教育学研究科）
片桐 恵子（東京大学大学院・人文社会系研究科）
嶋田 洋徳（広島大学・総合科学部・助手）
川島 依子（東京大学大学院・人文社会系研究科）

2. 諸学会連絡会議との関係について

まず、山本常任理事より、同会議の最近の動向に関する報告があった。その後、総会における、これまでの審議経過、および、臨床心理士大学院指定制に関連学会の最近の動向（審議事項3を参照）を踏まえ、同会議からの脱会についてその結果、理事より特に異論が提出されなければ、本年度末をもって脱会すること、臨床心理士大学院指定制に関しては、心理学関係の複数の学会が参加して「学界協議会」を通して、本学会の意見を反映させていくこととした。

3. 臨床心理士大学院指定制について

杉万会長より、次のような報告が行われた。「臨床心理士認定協会と約30の心代表者が一堂に会する協議会（世話人 日本心理学会）が、昨年末から3月にかけて。参加した学会の大部分は、認定協会の大学院指定制に反対の意思を表明し要望したが、結局、認定協会の方針を変更させることはできなかった。」

4. A J S P の刊行契約、審査手続について

本学会、アジア社会心理学会、Blackwell社との間で契約が結ばれたことが、杉され、異議なく了承された。今後は、97年7月に創刊号（1巻1号）が、98年度に1行され、99年度の2巻からは、年4回の刊行となる。

また、審査手続については、以下の点が確認された。受稿は、①オリジナル②オリジナル原稿（和文）、③「実験社会心理学研究」掲載論文の再投稿（和文）とする。このうち、①は、アジア社会心理学会のKim氏に直接投稿する。②と③の日本側事務局（奈良大学）に投稿する。次に、和文の審査終了後、6カ月以内に担任で英訳する（なお、英文校閲者を希望の場合は、学会が適当な人材者を紹介する（ある程度、掲載を前提として）英文の審査を行う。このとき、必要に応じて、reviewerが、元の和文と英文の照合を行う。もともと、いずれの場合にせよ、初稿もあり、浮上した問題点については、その度ごとに、常任編集委員会で検討しなるとする。

5. 会長選挙の被選挙人について

前常任理事の鈴木康平氏からの問題提起を受けて、会長選挙の被選挙人（規定7人）に、会長指名の常任理事（2人）を含めるか否かについて審議した。その結果、長選挙そのものが会員の直接選挙であること、第2に、常任理事を被選挙人とし、運営の継続性を維持するためのものであり、会員の選択の幅を広げる意味でも、では、会長指名の常任理事も被選挙人に含めることとした。

6. 本学会独自の資格認定について

臨床心理士大学院指定制（審議事項3）と関連して、心理学関連の複数の学会に資格認定の動きがあること、また、心理学に関わる知識・技術に対する社会的であることに鑑み、本学会としても、独自の資格認定制度（例えば、「集団指導を考慮すべき時期にあるとの問題提起が、会長からなされた。審議の結果、黒川に検討チームを発足させ、日本心理学会を中心とした統一資格制度の動向を見きた、他の学会など関連学会との連携をも模索しながら、今後、本格的に検討を開た。

7. 研究奨励賞について

本年度の選考を控えて、昨年度の選考委員会で提出された意見を再検討した。のあり方そのものが不明確であること（最も完成度の高い論文に与えるのか、荒性を感じさせる研究に与えるのか、など）が、いくつかの具体的な懸案事項（審さ、同一人物複数回受賞の是非、年齢制限のあり方など）を生んでいるとの見解の結果、杉万編集委員長が、上記の諸点を勘案した原案を作成することになった

8. ニュースレターの刊行について

次号の刊行は、6～7月とし、編集には、山口常任理事があたることとなった。

★★★学会関係連絡先一覧★★★

◎入退会、住所・所属等変更、会費納入、機関誌・ニュースレターの未着

日本学会事務センター大阪事務所（担当：大戸）

〒565 大阪府豊中市新千里東町1-4-2 千里ライフサイエンスセンタービル14

電話 06-873-2301 F A X 06-873-2300

◎投稿論文の送付、機関誌編集に関する問い合わせ、その他学会運営に関するご意

奈良大学社会学部矢守研究室

〒631 奈良市山陵町1500 奈良大学社会学部

電話 0742-41-9559 電話／F A X 0742-43-6374

E-mail: pxf04242@niftyserve.or.jp（矢守）

◎ニュースレターの編集、記事の投稿

北星学園大学文学部大坊研究室

〒004 札幌市厚別区大谷地西2-3-1 北星学園大学文学部

電話 011-891-2731（内線463）

F A X 011-894-3690

E-mail: daibo@hokusei.ac.jp／mah02332@niftyserve.or.jp（大坊）

◎機関誌のバックナンバー購入、図書館等での機関誌購入

日本学会事務センター事業部（担当：田代）
〒113 東京都文京区本駒込5-16-9 学会センターC21
電話 03-5814-5811 F A X 03-5814-5822

©ホームページ <http://www.nacos.com/JGDA/>

[Previous Page](#) | [JGDA Home](#)